



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
 コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,565	7.8	543	16.9	482	15.6	406	34.6
2018年3月期	3,307	14.9	464	32.2	417	54.3	301	49.0

(注) 包括利益 2019年3月期 416百万円 (22.3%) 2018年3月期 340百万円 (44.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	67.32	62.98	19.1	14.8	15.2
2018年3月期	57.00	51.92	20.1	14.8	14.1

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2017年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,354	2,438	70.0	371.15
2018年3月期	3,158	1,979	60.7	322.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,346百万円 2018年3月期 1,916百万円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	232	206	5	1,725
2018年3月期	628	165	240	1,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	37	11.0	2.3
2019年3月期		0.00		6.25	6.25	39	9.3	1.8
2020年3月期(予想)								

(注) 1. 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円25銭

3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しており、2019年3月期の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年3月期の期末の1株当たり配当金は50円00銭であります。

4. 2020年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,780	0.4	170	37.7	140	44.4	120	40.5	18.98
通期	4,100	15.0	590	8.6	540	11.8	390	4.0	61.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,322,400 株	2018年3月期	5,946,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	株	2018年3月期	株
期中平均株式数	2019年3月期	6,035,058 株	2018年3月期	5,296,288 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,906	1.6	236	36.9	197	38.8	149	29.9
2018年3月期	2,953	19.1	374	81.0	322	91.4	213	69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	24.75	23.15
2018年3月期	40.25	36.66

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2017年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,906	2,062	71.0	326.22
2018年3月期	3,010	1,879	62.4	316.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,062百万円 2018年3月期 1,879百万円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,420	6.9	20		20		3.16
通期	3,380	16.3	240	21.5	170	13.8	26.89

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、TDnetにて2019年5月10日(金)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における内外経済環境を顧みますと、世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素を孕みながら、減速の気配が徐々に強まってきました。中国では、米中貿易摩擦などにより投資が冷え込んだことから景気の減速が進み、その影響からアジア諸国や欧州の一部でも景気が弱含みました。

わが国では、これらの世界経済減速の影響を受け、外需は弱い状態が続きました。加えて、自然災害による一時的な下押し圧力はありましたが、一方では、良好な雇用・所得情勢、好調な企業業績の下で個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移したため、景気拡大期間の戦後最長記録を更新したとの見方が広がりました。

当社グループの事業領域である画像処理装置業界におきましては、世界的な生産効率・製品品質の向上を目的とした自動化設備投資の増加および人手不足感の深刻化に伴う省力化投資への需要の高まりを背景として、中国・韓国市場をはじめとする海外市場において関連設備投資が増加を続けるなど、好調に推移しました。

このような市場環境の中で、当社グループは、国内外のコネクタメーカーおよび電子部品メーカーのユーザー層を広げ、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は3,565,717千円（前年同期比7.8%増）、売上総利益は2,021,133千円（同12.8%増）、営業利益は543,417千円（同16.9%増）、経常利益は482,833千円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は406,309千円（同34.6%増）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,937,078千円となり、前連結会計年度末に比べ170,815千円（6.2%）増加いたしました。これは主に、中国を中心とした売上増加、及び売上増加に伴う製品等の在庫の確保により、受取手形及び売掛金が40,087千円、製品、原材料及び貯蔵品が91,320千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は417,553千円となり、前連結会計年度末に比べ25,540千円（6.5%）増加いたしました。これは主に、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに当社製品拡販の為に評価用デモ機（工具、器具及び備品）の購入により有形固定資産が9,176千円増加、市場販売目的ソフトウェアの計上及び基幹システム変更に伴うソフトウェア仮勘定の計上により、無形固定資産が23,360千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は526,947千円となり、前連結会計年度末に比べ250,532千円（32.2%）減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払等により買掛金が82,330千円減少、期中における予定納税の増加等により未払法人税等が78,841千円減少、及び前連結会計年度に取得したデモ機の代金支払等により、その他流動負債が55,946千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は388,707千円となり、前連結会計年度末に比べ12,581千円（3.1%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が30,156千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計額は2,438,976千円となり、前連結会計年度末に比べ459,470千円（23.2%）増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益406,309千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金が67,438千円増加、並びに非支配株主持分が29,284千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%（前連結会計年度末は60.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が482,150千円（前年同期比15.5%増）と増加したこと、及び新株予約権の行使等に伴う株式の発行による収入等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ16,554千円増加し、当連結会計年度末には1,725,859千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、232,209千円（同63.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上482,150千円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額97,071千円、仕入債務の減少額69,226千円、及び法人税等の支払額125,734千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、206,829千円（同25.1%増）となりました。これは主に、市場販売目的ソフトウェアの改良・強化、評価用デモ機の購入、大阪営業所及び鹿児島営業所と中心とした設備投資に伴い、有形固定資産の取得による支出78,119千円、及び無形固定資産の取得による支出113,785千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,550千円（同97.7%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入70,688千円、及び非支配株主からの払込みによる収入23,689千円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出49,961千円、及び配当金の支払額36,995千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前期から続く米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素を孕みながら、中国の減速傾向の気配は続いております。このような環境の中でも当社グループといたしましては、引き続き電子部品・コネクタ業界の顧客の様々なニーズに対応し、それ以外の新規顧客開拓も積極的に推し進めていきます。また、将来の成長に向けた人材獲得と育成および新規画像処理製品の開発投資も、引き続き行っていく所存です。

このような環境の中、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,100,000千円（前年同期比15.0%増）、営業利益590,000千円（同8.6%増）、経常利益540,000千円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益390,000千円（同4.0%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,065	1,785,823
受取手形及び売掛金	648,673	688,760
製品	109,665	173,690
原材料及び貯蔵品	214,087	241,382
その他	25,771	53,412
貸倒引当金	—	△5,991
流動資産合計	2,766,263	2,937,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,205	43,720
減価償却累計額	△18,804	△20,907
建物及び構築物（純額）	14,400	22,812
その他	263,843	271,724
減価償却累計額	△167,789	△174,906
その他（純額）	96,053	96,818
有形固定資産合計	110,454	119,630
無形固定資産		
ソフトウェア	178,236	182,990
その他	—	18,606
無形固定資産合計	178,236	201,597
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,403	40,170
その他	55,918	56,154
投資その他の資産合計	103,322	96,325
固定資産合計	392,013	417,553
資産合計	3,158,276	3,354,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,573	213,242
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	31,836
未払法人税等	84,825	5,984
賞与引当金	76,800	63,191
その他	208,640	152,693
流動負債合計	777,480	526,947
固定負債		
長期借入金	387,054	356,898
資産除去債務	12,153	15,381
その他	2,082	16,428
固定負債合計	401,289	388,707
負債合計	1,178,770	915,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,940	482,284
資本剰余金	421,940	454,034
利益剰余金	1,040,257	1,409,402
株主資本合計	1,909,138	2,345,721
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,263	866
その他の包括利益累計額合計	7,263	866
非支配株主持分	63,103	92,388
純資産合計	1,979,506	2,438,976
負債純資産合計	3,158,276	3,354,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,307,275	3,565,717
売上原価	1,515,596	1,544,583
売上総利益	1,791,679	2,021,133
販売費及び一般管理費	1,326,843	1,477,716
営業利益	464,835	543,417
営業外収益		
受取利息	536	939
為替差益	1,651	—
協賛金収入	—	194
その他	14	27
営業外収益合計	2,201	1,161
営業外費用		
支払利息	22,300	20,734
為替差損	—	22,381
株式交付費	6,524	—
株式公開費用	16,633	15,000
その他	3,805	3,628
営業外費用合計	49,263	61,744
経常利益	417,774	482,833
特別利益		
固定資産売却益	—	440
特別利益合計	—	440
特別損失		
固定資産売却損	41	—
固定資産除却損	157	1,123
特別損失合計	198	1,123
税金等調整前当期純利益	417,575	482,150
法人税、住民税及び事業税	100,432	50,573
法人税等調整額	△10,227	7,232
法人税等合計	90,204	57,806
当期純利益	327,371	424,344
非支配株主に帰属する当期純利益	25,490	18,034
親会社株主に帰属する当期純利益	301,880	406,309

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	327,371	424,344
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,341	△7,522
その他の包括利益合計	13,341	△7,522
包括利益	340,712	416,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,919	399,912
非支配株主に係る包括利益	28,792	16,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	187,125	162,125	739,005	1,088,255
当期変動額				
新株の発行	259,815	259,815		519,630
剰余金の配当			△628	△628
親会社株主に帰属する 当期純利益			301,880	301,880
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	259,815	259,815	301,251	820,882
当期末残高	446,940	421,940	1,040,257	1,909,138

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△2,775	△2,775	34,311	1,119,791
当期変動額				
新株の発行				519,630
剰余金の配当				△628
親会社株主に帰属する 当期純利益				301,880
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	10,039	10,039	28,792	38,831
当期変動額合計	10,039	10,039	28,792	859,714
当期末残高	7,263	7,263	63,103	1,979,506

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	446,940	421,940	1,040,257	1,909,138
当期変動額				
新株の発行	35,344	35,344		70,688
剰余金の配当			△37,165	△37,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			406,309	406,309
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		△3,249		△3,249
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	35,344	32,094	369,144	436,582
当期末残高	482,284	454,034	1,409,402	2,345,721

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	7,263	7,263	63,103	1,979,506
当期変動額				
新株の発行				70,688
剰余金の配当				△37,165
親会社株主に帰属する 当期純利益				406,309
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動				△3,249
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△6,396	△6,396	29,284	22,887
当期変動額合計	△6,396	△6,396	29,284	459,470
当期末残高	866	866	92,388	2,438,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,575	482,150
減価償却費	137,701	157,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△13,609
受取利息及び受取配当金	△536	△939
支払利息	22,300	20,734
為替差損益 (△は益)	2,678	1,028
株式交付費	6,524	—
株式公開費用	16,633	15,000
固定資産売却損益 (△は益)	41	△440
固定資産除却損	157	1,123
売上債権の増減額 (△は増加)	158,479	△45,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,710	△97,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,356	△69,226
その他	72,021	△79,283
小計	708,509	377,398
利息及び配当金の受取額	545	1,249
利息の支払額	△20,426	△20,703
法人税等の支払額	△60,106	△125,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,522	232,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,567	△78,119
有形固定資産の売却による収入	9	1,228
無形固定資産の取得による支出	△115,295	△113,785
関係会社株式の取得による支出	—	△14,562
その他	△10,461	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,314	△206,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,902	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△501	△1,870
長期借入金の返済による支出	△228,507	△49,961
株式の発行による収入	513,106	70,688
非支配株主からの払込みによる収入	—	23,689
配当金の支払額	△628	△36,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,567	5,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,189	△14,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,964	16,554
現金及び現金同等物の期首残高	999,339	1,709,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,709,304	1,725,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」48,091千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」688千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」47,403千円に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,284,892	1,014,225	8,156	3,307,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム

その他・・・米国、欧州、メキシコ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
91,706	5,554	10,765	2,427	110,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社たけびし	429,333	画像処理検査装置事業
日特エンジニアリング株式会社	403,065	画像処理検査装置事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,971,546	1,567,852	26,318	3,565,717

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、韓国、台湾、マレーシア、タイ、ベトナム、シンガポール
 その他・・・米国、欧州、メキシコ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
90,185	11,718	16,305	1,421	119,630

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	322.28円	371.15円
1株当たり当期純利益	57.00円	67.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.92円	62.98円

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2017年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,880	406,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,880	406,309
普通株式の期中平均株式数(株)	5,296,288	6,035,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	518,580	415,955
(うち新株予約権(株))	(518,580)	(415,955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。